

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 6月
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 ※単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

公告方法 電子公告 (<http://www.tekken.co.jp>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

<お知らせ>
 単元未満株式(1,000株未満)をご所有の株主さまは、単元未満株式の買取・買増の請求を行うことができます。詳しくは株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324)へお問い合わせください。
 ただし、証券会社の一般口座に単元未満株式をご所有の場合には、お取扱いの証券会社へお問い合わせください。

最新の情報をお伝えしております。

<http://www.tekken.co.jp/>



当社は、最新のニュースリリース、各種IR資料など、中間報告書(t-mail)ではお伝えしきれないタイムリーで詳細な情報をウェブサイト上で提供しています。株主の皆さまとの有効なコミュニケーションツールとして活用していきます。どうぞご覧ください。



〒101-8366 東京都千代田区三崎町 2-5-3 Tel.03-3221-2152



t-mail [ティー・メール]

2012年3月期 中間報告書 2011年4月1日～2011年9月30日



【表紙の写真】 JR横手駅(秋田県)



代表取締役社長
橋口 誠之

株主の皆さまには、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

上半期におけるわが国の経済は、個人消費等に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響に加え、円高や欧州の財政危機等の金融リスクへの警戒感が高まるなど、不透明な状況で推移しました。建設業界におきましては、民間建設投資は住宅投資等について回復の兆しが一部で見られましたが、公共投資については東日本大震災の復興への動きが見られるものの、依然として低調に推移し、厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの上半期における連結業績につきましては、売上高55,817百万円(前年同期比1.0%減)となり、経常損失は、869百万円(前年同期は経常利益542百万円)、四半期純損失は、1,046百万円(前年同期は四半期純利益637百万円)となりました。

下半期におきましては、平成23年度の重点施策である

- ・価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する
- ・安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する

等の施策を強力に推進し、業績の向上を図ってまいります。

建設業界の今後の見通しにつきましては、公共投資、民間設備投資ともに徐々に増加するものと予想されますが、労務単価や資材価格の高騰が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと思われます。このような中、当社は鉄道・交通インフラ工事のトップランナーとして鉄道部門の地位を確固たるものとするとともに、一般土木・一般建築部門においても、さらに競争力を強化し企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

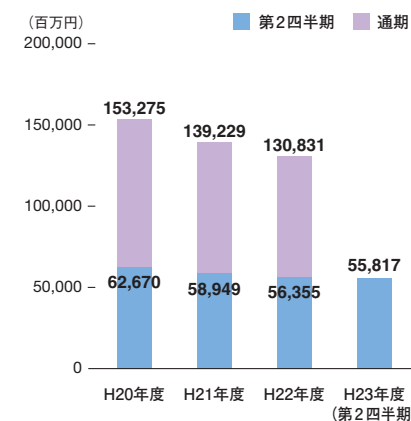
当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約38%にあたる55,817百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動があるためであり、概ね予定どおりの進捗であります。

営業利益は、一部工事で利益率が低下したこと、労務費の上昇などを踏まえた工事損益の見直しを行ったことや、完成工事高の計上に季

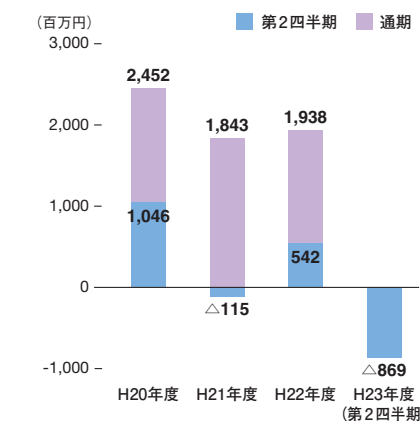
節的変動が発生するのに対し販売費及び一般管理費は通期業績予想の約47%にあたる3,122百万円(前年同四半期比3.9%減)が計上されたことから営業損失1,235百万円(前年同四半期は営業利益390百万円)となりました。

また、経常損失は、869百万円(前年同四半期は経常利益542百万円)、四半期純損失は、投資有価証券評価損の計上などがあり1,046百万円(前年同四半期は四半期純利益637百万円)となりました。

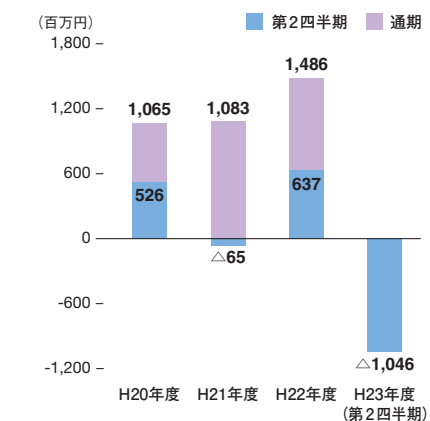
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	99,804	108,639
現金預金	11,300	15,862
受取手形・完成工事未収入金等	64,201	71,909
未成工事支出金	11,357	10,220
繰延税金資産	3,202	2,780
その他	9,743	7,866
固定資産	43,802	44,123
有形固定資産	20,101	20,352
建物・構築物	6,181	6,367
土地	13,458	13,458
その他	461	526
無形固定資産	361	325
投資その他の資産	23,339	23,445
投資有価証券	16,092	15,996
繰延税金資産	5,560	5,666
その他	1,685	1,782
資産合計	143,606	152,763

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	94,796	100,860
支払手形・工事未払金等	32,142	40,868
短期借入金	41,976	36,887
社債(1年内償還予定)	1,340	1,340
その他	19,338	21,764
固定負債	19,164	21,401
社債	2,810	3,480
長期借入金	4,972	6,479
退職給付引当金	8,012	8,050
その他	3,368	3,391
負債合計	113,961	122,261
純資産の部		
株主資本	28,046	29,405
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,490	5,848
自己株式	△66	△66
その他の包括利益累計額	1,246	757
少数株主持分	352	337
純資産合計	29,645	30,501
負債純資産合計	143,606	152,763

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	55,817	56,355
売上原価	53,929	52,716
売上総利益	1,887	3,639
販売費及び一般管理費	3,122	3,249
営業利益又は営業損失(△)	△1,235	390
営業外収益	735	574
営業外費用	368	422
経常利益又は経常損失(△)	△869	542
特別利益	—	282
特別損失	495	36
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,364	787
法人税、住民税及び事業税	64	122
法人税等調整額	△399	△9
少数株主利益	16	37
四半期純利益又は純損失(△)	△1,046	637

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,924	△7,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,462	△6,787
現金及び現金同等物の期首残高	15,762	18,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,300	12,140

Point 1 | 資産の部

資産合計は、流動資産のその他の増加2,137百万円などがありましたが、受取手形・完成工事未収入金等の減少7,708百万円、現金預金の減少4,562百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ9,156百万円減少し143,606百万円となりました。

Point 2 | 負債の部

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少8,726百万円、未払金の減少1,866百万円などがありましたが、短期借入金の増加5,089百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ8,300百万円減少し113,961百万円となりました。

Point 3 | 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7,742百万円などによる資金の増加がありましたが、仕入債務の減少8,726百万円などがあり、△6,924百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出88百万円などがありましたが、定期預金の払戻による収入100百万円などにより、18百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,567百万円、社債の償還による支出670百万円などがありましたが、短期借入金の増加5,150百万円などにより、2,576百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,462百万円減少し11,300百万円となりました。



技術力を駆使して 難易度の高い工事に取り組みます

東京外かく環状道路(通称:外環)は、都心から半径約15kmの地域を環状に結ぶ、全長約85kmの道路です。現在大泉JCTから三郷南ICまでの約33.7kmが供用されています。当社では、JR総武線の市川駅・本八幡駅間の高架下において、トンネル部分の函体(ケーソン)を地上で製作し、圧をかけながら徐々に地中へ沈めるニューマチックケーソン工法により外環のトンネル部分をつくるための工事を行っています。

この工法は、函体下部に気密性の作業室を設け、空気圧により湧水を防ぎながら掘削作業を行い、所定の深さまで函体を沈設する工法です。ニューマチックケーソン(Pneumatic caisson)の「Pneumatic」とは「空気の」、「caisson」は「潜函」と言う意味です。つまり空気を用いて函を沈める工法です。また、その函体を基礎として門型橋脚を構築し、総武線高架橋の受け替え工事も行います。



完成予想図

工事概要

所在地 千葉県市川市平田2丁目、新田2丁目
(JR総武線市川・本八幡間)
発注者 東日本旅客鉄道株式会社
工期 平成21年10月9日～平成27年7月31日

現場からの声



外環のトンネル部分をつくるための大量コンクリート打設は作業時間帯の規制や工事用道路の通行規制において、地域の皆さまにご協力いただき無事に完了しました。今後は、JR総武線の高架橋の受け替え工事が本格化します。地域の皆さまの生活環境に配慮し、無事故で良質な構造物を完成させるために工事関係者が一体となって日々施工をしています。

東京鉄道支店
JV外環市川作業所 所長 神野雄三

会社概要/株式の状況

会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号 鉄建建設株式会社
本社所在地 東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
設立 昭和19年2月1日
資本金 18,293,709,398円
従業員 1,757名
グループ企業 テクケン興産株式会社
株式会社ジェイテック

役員の状況 (平成23年9月30日現在)

取締役	監査役
取締役会長 神田志義	常勤監査役 細川雅司
代表取締役社長 橋口誠之	常勤監査役 原口和夫
代表取締役 宇都宮守	監査役 青木二郎
代表取締役 矢野充夫	監査役 佐々木茂
取締役 村上俊博	
取締役 堯部隆夫	
取締役 西川寛	
取締役(非常勤) 伊藤泰司	

執行役員

執行役員社長 橋口誠之	執行役員 須長功三
執行役員副社長 宇都宮守	執行役員 畔柳典章
専務執行役員 川人達男	執行役員 外山勉
専務執行役員 矢野充夫	執行役員 森澤吉男
常務執行役員 村上俊博	執行役員 藤井義久
常務執行役員 堯部隆夫	執行役員 八太正春
常務執行役員 阿比留卓雄	執行役員 中村博一
常務執行役員 田中健二	執行役員 山本孝栄
常務執行役員 山崎幹彦	執行役員 高見勝則
常務執行役員 大和修二	執行役員 竹之内一
常務執行役員 松隈宣明	執行役員 相越信秀
執行役員 西川寛	執行役員 柳下哲
執行役員 菊地眞	執行役員(非常勤) 石橋忠良
執行役員 嬉野豊	

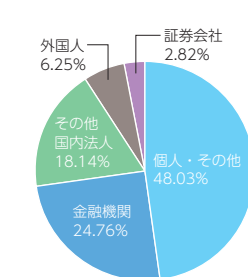
株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 298,476,000株
発行済株式の総数 156,689,563株
株主数 20,425名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,653	4.88
鉄建職員持株会	5,135	3.28
鹿島建設株式会社	4,700	3.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,255	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,132	2.00
鉄建取引先持株会	2,765	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,359	1.51
日本証券金融株式会社	2,356	1.50

所有株主別の株式数構成比



所有株式数別の株主数構成比

